

平成30年度 中間決算ハイライト



平成30年度 中間決算の概要（総括）

- ・ 経常収益は 29,308百万円（前年同期比 △845百万円）
- ・ 経常利益は 8,380百万円（前年同期比 △1,363百万円）
- ・ 中間純利益は 5,569百万円（前年同期比 △1,117百万円）
- ・ 連結自己資本比率（国際統一基準）は 12.56%（H30.3末比 +0.24%）となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	30,153	29,308	△ 845	△ 2.8%
経常利益	9,743	8,380	△ 1,363	△ 13.9%
中間純利益	6,686	5,569	△ 1,117	△ 16.7%
コア業務純益	8,824	7,356	△ 1,468	△ 16.6%

【連結】

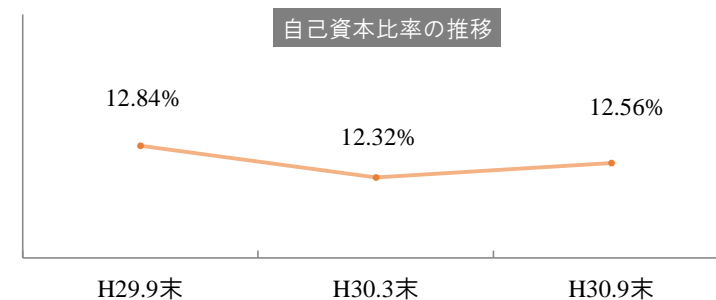
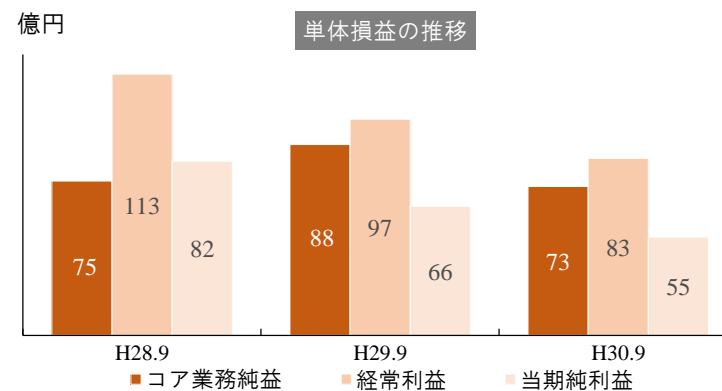
（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	35,497	34,544	△ 953	△ 2.6%
経常利益	10,715	9,088	△ 1,627	△ 15.1%
中間純利益*	7,107	5,814	△ 1,293	△ 18.1%

*親会社株主に帰属する中間純利益

(2) 自己資本比率

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減
連結自己資本比率	12.84%	12.32%	12.56%	0.24%



平成30年度 中間決算の概要（単体）

・ コア業務粗利益	21,446百万円	（前年同期比	△1,366百万円）
・ 経費	14,090百万円	（前年同期比	+ 102百万円）
・ コア業務純益	7,356百万円	（前年同期比	△1,468百万円）
・ 経常利益	8,380百万円	（前年同期比	△1,363百万円）
・ 中間純利益	5,569百万円	（前年同期比	△1,117百万円）

（百万円）

	29年度中間	30年度中間	増 減
コア業務粗利益	22,812	21,446	△ 1,366
資金利益	19,936	18,572	△ 1,364
うち 貸出金利息	13,386	13,062	△ 324
うち 有価証券利息配当金	7,596	7,161	△ 435
うち 預金等利息 (△)	222	195	△ 27
うち 短期運用・調達利息等	△ 824	△ 1,456	△ 632
役務取引等利益	2,709	2,845	136
その他業務利益(除く債券関係損益)	167	28	△ 139
経 費 (△)	13,988	14,090	102
うち 人件費 (△)	7,242	7,182	△ 60
うち 物件費 (△)	5,772	5,865	93
コア業務純益	8,824	7,356	△ 1,468
有価証券関係損益	1,484	1,995	511
不良債権処理額 (△)	441	1,033	592
経常利益	9,743	8,380	△ 1,363
特別損益	△ 406	△ 85	321
法人税等 (△)	2,650	2,726	76
中間純利益	6,686	5,569	△ 1,117

コア業務純益 前年同期比 △1,468百万円

- ・ 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年同期比1,366百万円減少の21,446百万円。
- ・ 経費は、物件費の増加を主因に前年同期比102百万円増加の14,090百万円。

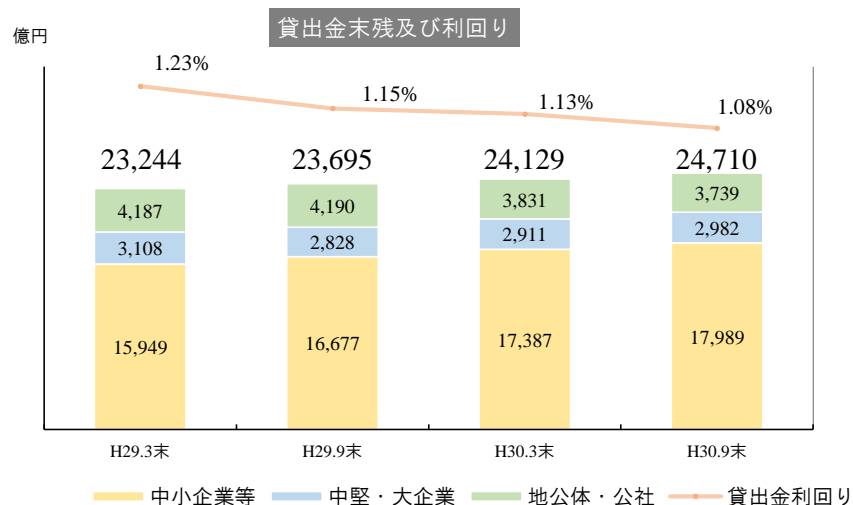
経常利益 前年同期比 △1,363百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式売却損益の増加により、前年同期比511百万円増加の1,995百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期比592百万円増加の1,033百万円。

中間純利益 前年同期比 △1,117百万円

- ・ 経常利益の減少により、前年同期比1,117百万円減少の5,569百万円。

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出金増強に努め、貸出金全体で前年同期末比1,015億円増加の2兆4,710億円となりました。
- 特に中小企業等向け貸出は、前年同期末比1,312億円（+7.8%）の増加となりました。中小企業等向け貸出比率も2.4ポイント上昇し、72%を超えております。



○地域別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
北陸3県合計	21,349	21,942	22,423	1,074	5.0%
うち石川県	17,059	17,327	17,434	375	2.1%
うち富山県	3,551	3,816	4,078	527	14.8%
うち福井県	739	798	910	171	23.1%
その他	2,346	2,187	2,287	△ 59	△ 2.5%

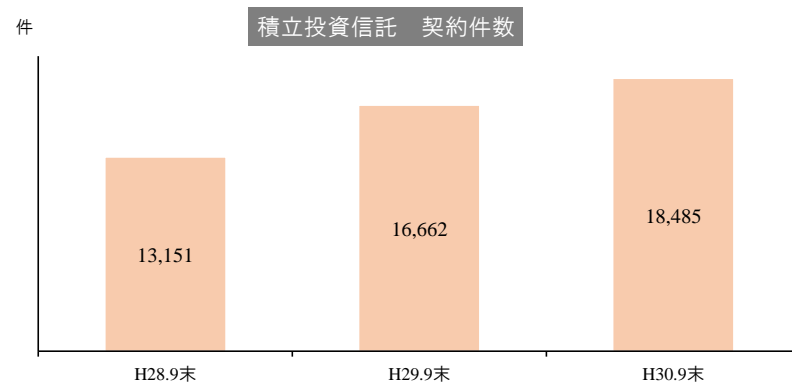
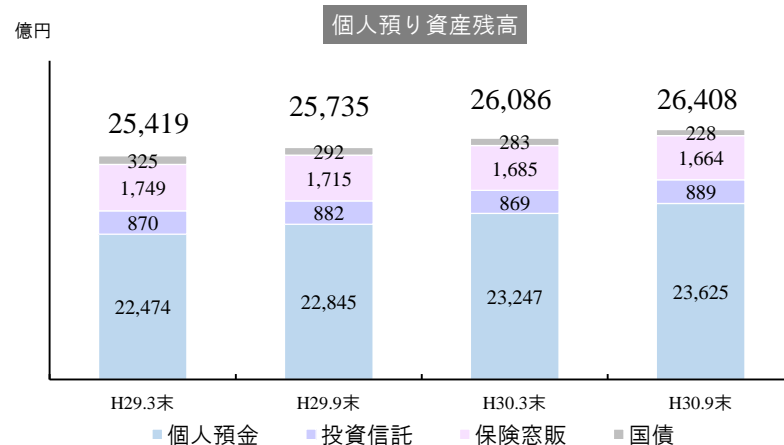
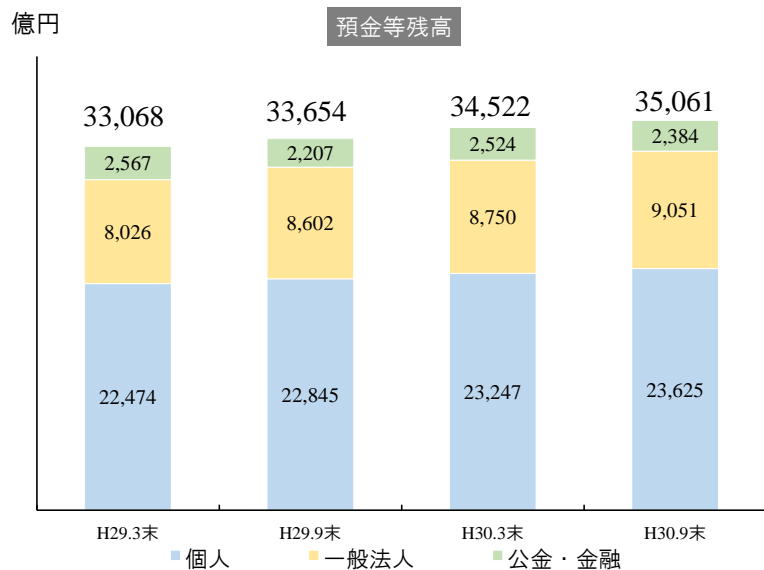
○規模別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
貸出金計	23,695	24,129	24,710	1,015	4.2%
うち中小企業等	16,677	17,387	17,989	1,312	7.8%
(中小企業等比率)	70.3%	72.0%	72.7%	2.4%	—
うち中堅・大企業など	2,828	2,911	2,982	154	5.4%
うち地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

○属性別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
事業性貸出	11,429	11,796	11,987	558	4.8%
消費者ローン	8,076	8,501	8,984	908	11.2%
うち住宅ローン	7,653	8,071	8,553	900	11.7%
うちその他ローン	422	430	431	9	2.1%
地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

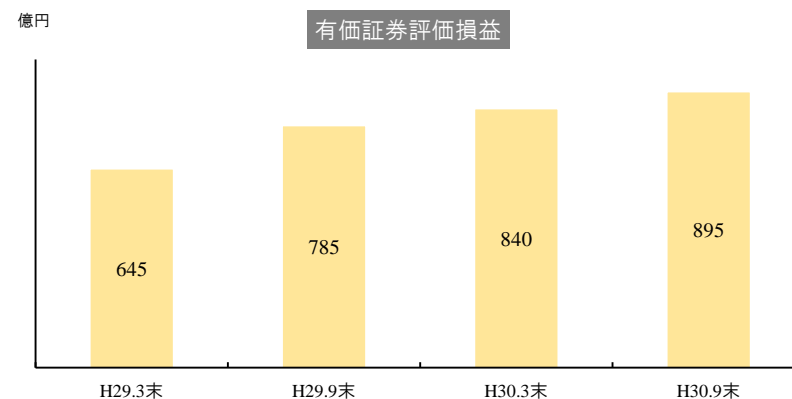
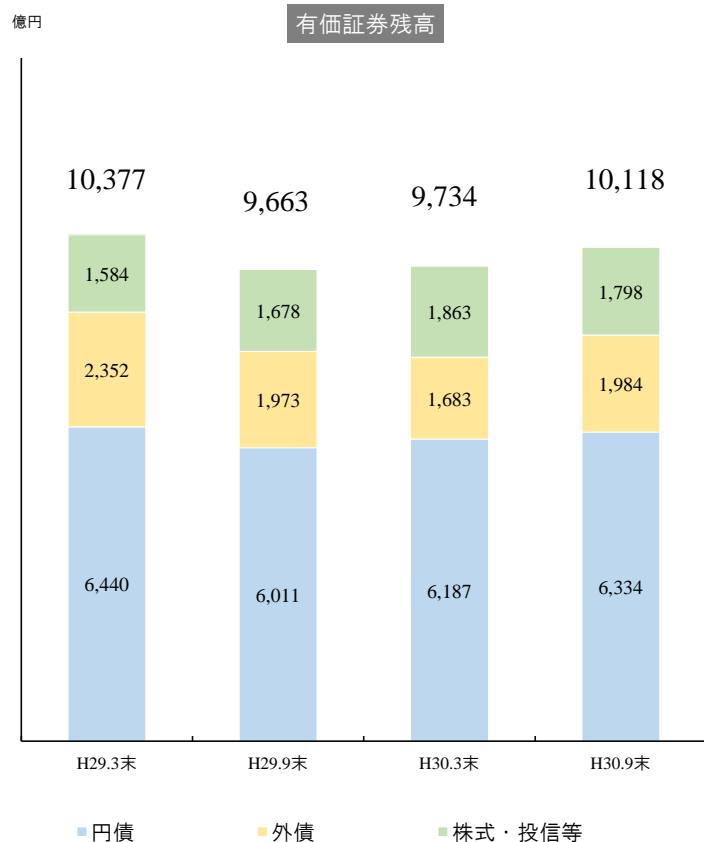
- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比1,407億円増加しました。
- 個人預り資産では、積立投資信託の契約件数が年間1,800件以上増加し、顧客の裾野が拡大してきております。



○預金残高 (億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
預金等計	33,654	34,522	35,061	1,407	4.1%
うち個人預金	22,845	23,247	23,625	780	3.4%
うち一般法人預金	8,602	8,750	9,051	449	5.2%
うち公金・金融預金	2,207	2,524	2,384	177	8.0%

- 有価証券残高は、円債を中心に資産の積み増しを行い、期末残高は前年同期末比455億円増加の1兆118億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が増加し、前年同期末比110億円増加の895億円となりました。



○有価証券残高(取得原価ベース) (億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
有価証券 計	9,663	9,734	10,118	455	4.7%
円債	6,011	6,187	6,334	323	5.3%
外債	1,973	1,683	1,984	11	0.5%
株式・投信等	1,678	1,863	1,798	120	7.1%

平成31年3月期業績予想

- 今回の中間決算の結果も考慮し、平成30年5月に発表した業績予想（＝当初予想）を上方修正いたします。
- 配当予想につきましては、1株当たり中間配当 40円、期末配当 40円といたします。

○平成31年3月期業績予想

【単体】（通期）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H30. 3月期実績
経常利益	12,000	11,000	1,000	14,741
当期純利益	8,000	7,000	1,000	9,479
コア業務純益	13,000	12,000	1,000	16,694

【連結】（通期）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H30. 3月期実績
経常利益	13,500	12,500	1,000	16,367
当期純利益 *1	8,500	7,500	1,000	10,163

* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期 *2	(予想) H31.3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	—	80円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭

* 2:平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。